

問

機構改革の目的と効果は

町長

地域課題や特定課題に柔軟対応

新たに地域創生

推進室など設置

町政執行方針で行政運営における組織の一部改編が提案されているが、新しい課や室を設置する目的と効果は。

町長 コロナ禍以降、ゼロカーボンの価値観の浸透、DXデジタル技術の実装、地方創生、異次元の少子化対策な

どさまざまな新たな課題が生じている。これらの地域課題や

特定課題に柔軟に対応できる組織とするよう、今回組織改編を実施するものである。

総務課のDX推進室では、国が定める自治体重点取組事項を進め、全庁的な業務の効率化を進める。

政策推進課の地域創生推進室では、ゼロ

カーボン・地方創生・少子化対策の検討と展開を図る。

農林商工課の経済振興室は、起業の支援、特産品の開発、地域おこし協力隊、まちづくり株式会社などの事業を進めていく。

建設耕地課では、農業基盤整備と土地改良区業務、農業明渠排水農道などと町内道路・河川業務の統一化を図る。

の育成は。

町長 令和8年度に稼働する予定である。

また、町民の意見聴取は、訓子府独自のDX推進計画素案づくりをする中で考える。DX人材は外部登用も含め検討していく。

10Xモ

DXとは？

デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル技術を活用して生活やビジネスを革新することです。

町独自のDX推進

町 全国共通化の自治体システム導入は、いつ稼働するのか。町民の声を聞くなど訓子府独自のDX推進計画の策定予定は。DX人材

おの 大野 よしひろ 良弘 議員

町民の声から訓子府を元気の町に!!

問

職員研修の目的と効果は

町長

人材育成基本方針に基づき実施

多様な研修機会を

町 訓子府町職員の各種研修の実績と課題は。

町長 「訓子府町人材育成基本方針」に基づき、目指す職員像の実現のため、効果的な研修の機会を提供している。

派遣型の研修が12件、庁内実施型の研修が7件、個別業務の専門研修に128件参加している。

課題は、新たな政策課題や非常に高い専門性や知識を求められるものに対し、本町のようない小規模自治体の職員が研修や自己研さんだけで達成できるものではなく、なってきたる現状がある。

職員が主体的に取り組み、幅広い知識・技術の習得など、職員のニーズも踏まえた多様な研修機会を今後も確保する。

